

様式第2号（第3条関係）

行政視察等報告書

7年4月22日

米子市議会議長様

（会派の場合）

会派名

代表者 戸田 隆次

(印)

提出者 岩崎 康朗

(印)

下記のとおり報告します。

記

項 目	☐ 現地調査 ☐ 行政視察 ☐ 要請・陳情活動 ☒ 研修会への参加 ☐ 会議への参加
参 加 者	戸田議員、岩崎議員、岡田議員、田村議員
期 日	7 年 4 月 2 1 日から 7 年 4 月 2 2 日まで
〔概 要〕（年月日・場所・内容） ●主催者 第25期自治政策講座 in 東京 ●演題 「社会の変容と目前の課題」～自治体の役割を考える～ ●開催場所 電設年金会館（東京都新宿区大久保）×米子市議会会派控室にてオンライン（ZOOM）で受講した。 ●開催内容 第1講義 「日本の貧困の現状と政策」 東京都立大学人文社会学部 阿部 彩教授 第2講義 「新たなパンデミック危機に備える」～コロナ禍で分かった地域医療の現状と課題～ 公益財団法人結核予防会理事長 尾身 茂 第3講義 「老いを迎える住まい支援とまちづくり」 日本社会事業大学 井上教授 第4講義 「SNS時代の選挙と民主主義」 専修大学ジャーナリズム学科 山田教授	

〔視察等の目的〕

本市の行政課題に対し、見識を高め、適切に対応するため。

〔視察等要旨〕

第1講義「日本の貧困の現状と政策」東京都立大学人文社会学部 阿部 彩教授
国内での相対的貧困率及びこどもの貧困についてご教授いただいた。

第2講義「新たなパンデミック危機に備える」～コロナ禍で分かった地域医療の現状と課題～ 公益財団法人結核予防会理事長 尾身 茂 コロナ禍を経験して、政府、専門家によるワクチン、PCR検査、医療のひっ迫等検証が十分にできたのか？
新たなパンデミック危機をどう対応していくのか、ご教授いただいた。

第3講義「老いを迎える住まい支援とまちづくり」日本社会事業大学 井上教授
高齢者が地域で心地よく暮らせる、福祉と住宅政策についてご教授いただいた。

第4講義「SNS時代の選挙と民主主義」～政治活動と受発信～専修大学ジャーナリズム学科 山田教授

日本は人口減少時代、社会の変容に見合う政策選択が問われている。SNSの普及でより情報発信が手軽になるにつれ、今後の社会参加の向き合い方についてご教授いただいた。

〔視察等（説明）要旨に対する考え方及び本市の事務事業に参考となる点〕

第1講義「日本の貧困の現状と政策」近年、国内での相対的貧困率及びこどもの貧困の増加が社会問題化している。政府による所得再分配が急務である。

第2講義「新たなパンデミック危機に備える」コロナ禍を経験して、政府、専門家によるワクチン、PCR検査、医療のひっ迫等検証が十分にできたのか？新たなパンデミック危機をどう対応していくのか、大変興味深い講義であった。

第3講義「老いを迎える住まい支援とまちづくり」 「住宅政策」は社会保障に位置付けられていない。お年寄りが地域で心地よく暮らしていけるような政策が必要

第4講義「SNS時代の選挙と民主主義」～政治活動と受発信～

●日本は人口減少時代、社会の変容に見合う政策選択が問われている。SNSの普及でより情報発信が手軽になるにつれ、社会的影響は明らかとなった。「選挙」と民主主義の在り方の問題が提起され、今後の社会参加の向き合い方を学んだ。

経 費	受講料：2日間	30,000円
	その他 @	円× 人= 円
	合 計	30,000円

（注）氏名を自署する場合は、押印を省略することができる。

社会の変容と目前の課題

2025年

—自治体の役割を考える

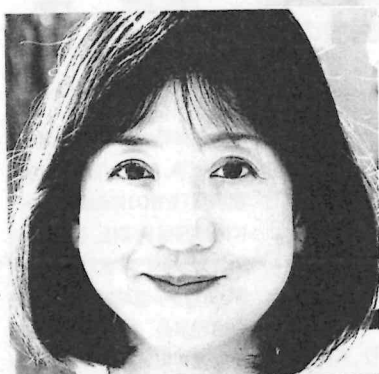
第25期自治政策講座in東京

4月21日(月)・22日(火)

電設年金会館
(東京都新宿区大久保)

X オンライン
(ZOOM)

自治体議会政策学会
Councilors' Organization for Policy Argument



4月21日(月)

4月22日(火)

第1 講義
13:00~14:30

日本の貧困の
現状と政策

阿部 彩

東京都立大学人文社会学部 教授

第2 講義
14:50~16:20

新たなパンデミック
危機に備える
—コロナ禍で分かった
地域医療の現状と課題

尾身 茂

公益財団法人 結核予防会 理事長

第3 講義
10:00~11:30

老いを迎える
住まい支援と
まちづくり

井上 由起子

日本社会事業大学専門職大学院 教授

第4 講義
13:00~14:30

SNS時代の選挙
と民主主義
—政治活動と受発信

山田 健太

専修大学ジャーナリズム学科 教授

講演の要約
大変な時代になりました。新たなAIなど先進技術の社会実装は生活の質までも変化させ、世界の政治動向や民意は、これまでの
以上にないことが戦争や選挙などで示されています。日本は人口減少時代、社会の変容に見合う政策選択が問われています。▼今
講座では「貧困」「パンデミック」「高齢化」「SNS時代」という4つの課題に詳しい第一人者の先生を迎え、自治体の役割を考えます。

受講料：2日間 30,000円 1日のみ 20,000円

参加方法：電設年金会館（東京都新宿区大久保）・オンライン（ZOOM）

お申込方法：下記申込書またはQRコードからお申込みください。



◎お申込み後に受講確認票をお送り
します。◎記載に従って、お申込み内
容のご確認と受講料のお振り込みを
お願いいたします。

お申込み用紙

FAX: 03-5227-1828

第25期自治政策講座in東京